

連邦銀行と日銀の金利格差とその影響への考察

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

これは資金の流出と流入を与えるものである。これらは為替変動における円安とドル高を与え、自由貿易協定における新しい経済のヒエラルキーを強固にするものである。

現状の日本国の貿易赤字に対して、ゼロ金利は、国内産業における新たな自己現実への転換を、その新しい経済基準において可能とするものである。また、円安という現実は、世界市場における新しい固定販売を可能とする。

しかし、これらは海外への工場移転において、国内生産への投資が、減少することにおいて、企業の資金の円における運用や、海外通貨における資産など、複雑な要因を有する。

グローバル化における現在、企業の国際化は、国内市場における独自性ととも、その世界基準における明確な企業経営が存在するのである。

国内産業においては、新たな輸出機会において、新しい自己製品の展開が可能となる。企業における次世代技術への転換は、現状の市場参加における条件であるため、これらを有することにおいて、現実変化は、新しい企業の判断を要求するものである。

これらは資金の自由な流入と流出は、これら新しい金利格差と経済の現実において、アメリカのように市場の均等化を行う。

これらは、自由経済システムが、生き物のように経済の創造することにおいて、特異点を指摘したい。

しかしこれらは明らかに企業環境の大幅な変化を与えるものである。技術と製品におけるコアコンピタンスは、これら新しい為替環境においても、自己のプレゼンスを維持するものである。これらは明らかに市場環境が過去から変化を有することであり、新しい市場判断は、優れた製品が、自由貿易システムにおいて、全ての市場において、カルテルを形成することである。

これらはグローバル化という新しい経済の統一性が完成することであり、政治における経済運営は、自由経済システムにおける愛友な活動に対して、明らかに無力なのである。